

3 定年制等

(1) 定年制の規定状況

定年制の規定状況をみると、「一律に定めている」が70.4%、「職業別に定めている」が7%、「定めていない」が21.9%となっている。

「一律に定めている」において、規模別にみると、30~99人で89.9%と最も高く、次いで300~999人で84.8%、100~299人で83.3%となっている。

また、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業が100%となっている。（表6）

表6 定年制の規定状況

区分	% (件数)				
	計	一律に定めている	職業別に定めている	定めていない	無回答・不明
調査産業計	100.0 (456)	70.4 (321)	7.0 (32)	21.9 (100)	0.7 (3)
5人~9人	100.0 (116)	44.8 (52)	1.7 (2)	52.6 (61)	0.9 (1)
10~29人	100.0 (110)	71.8 (79)	2.7 (3)	24.5 (27)	0.9 (1)
30~99人	100.0 (79)	89.9 (71)	3.8 (3)	5.1 (4)	1.3 (1)
100~299人	100.0 (42)	83.3 (35)	11.9 (5)	4.8 (2)	0.0 (0)
300~999人	100.0 (33)	84.8 (28)	15.2 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)
1,000人以上	100.0 (55)	76.4 (42)	21.8 (12)	1.8 (1)	0.0 (0)
無回答・不明	100.0 (21)	66.7 (14)	9.5 (2)	23.8 (5)	0.0 (0)
建設業	100.0 (39)	66.7 (26)	0.0 (0)	33.3 (13)	0.0 (0)
製造業	100.0 (59)	88.1 (52)	0.0 (0)	11.9 (7)	0.0 (0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (3)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
情報通信業	100.0 (3)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	100.0 (19)	89.5 (17)	5.3 (1)	5.3 (1)	0.0 (0)
卸売業、小売業	100.0 (89)	69.7 (62)	3.4 (3)	24.7 (22)	2.2 (2)
金融業、保険業	100.0 (9)	100.0 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
不動産業、物品賃貸業	100.0 (10)	70.0 (7)	0.0 (0)	20.0 (2)	10.0 (1)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0 (11)	72.7 (8)	9.1 (1)	18.2 (2)	0.0 (0)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (26)	80.8 (21)	3.8 (1)	15.4 (4)	0.0 (0)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0 (14)	64.3 (9)	7.1 (1)	28.6 (4)	0.0 (0)
教育、学習支援業	100.0 (27)	44.4 (12)	33.3 (9)	22.2 (6)	0.0 (0)
医療、福祉	100.0 (106)	64.2 (68)	5.7 (6)	30.2 (32)	0.0 (0)
複合サービス事業	100.0 (15)	53.3 (8)	46.7 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0 (26)	61.5 (16)	11.5 (3)	26.9 (7)	0.0 (0)

(2) 一律定年制における定年年齢

一律定年制における定年年齢をみると、「60歳」が63.2%と最も高く、次いで、「65歳」が31.2%、「70歳以上」が2.8%となっている。（表7）

表7 一律定年制における定年年齢

区分	% (件数)							
	計	60歳	61～64歳	65歳	66歳～69歳	70歳	71歳以上	無回答・不明
調査産業計	100.0 (321)	63.2 (203)	0.3 (1)	31.2 (100)	1.2 (4)	2.8 (9)	0.9 (3)	0.3 (1)
5人～9人	100.0 (52)	63.5 (33)	0.0 (0)	25.0 (13)	0.0 (0)	7.7 (4)	3.8 (2)	0.0 (0)
10～29人	100.0 (79)	57.0 (45)	0.0 (0)	39.2 (31)	1.3 (1)	2.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
30～99人	100.0 (71)	53.5 (38)	0.0 (0)	42.3 (30)	2.8 (2)	1.4 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
100～299人	100.0 (35)	74.3 (26)	0.0 (0)	22.9 (8)	2.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
300～999人	100.0 (28)	85.7 (24)	0.0 (0)	14.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
1,000人以上	100.0 (42)	69.0 (29)	2.4 (1)	23.8 (10)	0.0 (0)	2.4 (1)	2.4 (1)	0.0 (0)
無回答・不明	100.0 (14)	57.1 (8)	0.0 (0)	28.6 (4)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	7.1 (1)
建設業	100.0 (26)	69.2 (18)	0.0 (0)	26.9 (7)	0.0 (0)	3.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
製造業	100.0 (52)	71.2 (37)	0.0 (0)	21.2 (11)	1.9 (1)	3.8 (2)	1.9 (1)	0.0 (0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
情報通信業	100.0 (3)	33.3 (1)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	100.0 (17)	58.8 (10)	0.0 (0)	41.2 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
卸売業、小売業	100.0 (62)	71.0 (44)	0.0 (0)	27.4 (17)	0.0 (0)	1.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
金融業、保険業	100.0 (9)	88.9 (8)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
不動産業、物品賃貸業	100.0 (7)	71.4 (5)	0.0 (0)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0 (8)	62.5 (5)	0.0 (0)	37.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (21)	57.1 (12)	0.0 (0)	33.3 (7)	4.8 (1)	0.0 (0)	4.8 (1)	0.0 (0)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0 (9)	55.6 (5)	0.0 (0)	33.3 (3)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
教育、学習支援業	100.0 (12)	83.3 (10)	0.0 (0)	16.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
医療、福祉	100.0 (68)	51.5 (35)	0.0 (0)	41.2 (28)	1.5 (1)	4.4 (3)	0.0 (0)	1.5 (1)
複合サービス事業	100.0 (8)	25.0 (2)	0.0 (0)	75.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0 (16)	56.3 (9)	0.0 (0)	25.0 (4)	6.3 (1)	6.3 (1)	6.3 (1)	0.0 (0)

(3) 定年年齢の変更予定

定年年齢の変更予定をみると、制度の規定がある事業所のうち、「変更の予定も検討もしない」が54.5%となっている中で「上げることを検討中」が31.2%となっている。（表8）

表8 定年年齢の変更予定

区分	% (件数)						
	計	年齢を上げる 予定がある	年齢を上げる ことを検討し ている	年齢を下げる 予定がある	年齢を下げる ことを検討し ている	変更する予定 はなく、検討 もしていない	無回答・不明
調査産業計	100.0 (321)	9.0 (29)	31.2 (100)	0.3 (1)	0.3 (1)	54.5 (175)	4.7 (15)
5人～9人	100.0 (52)	11.5 (6)	28.8 (15)	1.9 (1)	0.0 (0)	55.8 (29)	1.9 (1)
10～29人	100.0 (79)	3.8 (3)	26.6 (21)	0.0 (0)	0.0 (0)	64.6 (51)	5.1 (4)
30～99人	100.0 (71)	8.5 (6)	39.4 (28)	0.0 (0)	0.0 (0)	49.3 (35)	2.8 (2)
100～299人	100.0 (35)	5.7 (2)	45.7 (16)	0.0 (0)	0.0 (0)	45.7 (16)	2.9 (1)
300～999人	100.0 (28)	14.3 (4)	28.6 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	53.6 (15)	3.6 (1)
1,000人以上	100.0 (42)	11.9 (5)	23.8 (10)	0.0 (0)	2.4 (1)	57.1 (24)	4.8 (2)
無回答・不明	100.0 (14)	21.4 (3)	14.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	35.7 (5)	28.6 (4)
建設業	100.0 (26)	7.7 (2)	34.6 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	57.7 (15)	0.0 (0)
製造業	100.0 (52)	7.7 (4)	34.6 (18)	0.0 (0)	0.0 (0)	51.9 (27)	5.8 (3)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (3)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)
情報通信業	100.0 (3)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	100.0 (17)	5.9 (1)	17.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	70.6 (12)	5.9 (1)
卸売業、小売業	100.0 (62)	8.1 (5)	38.7 (24)	0.0 (0)	0.0 (0)	45.2 (28)	8.1 (5)
金融業、保険業	100.0 (9)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	77.8 (7)	0.0 (0)
不動産業、物品賃貸業	100.0 (7)	0.0 (0)	42.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	57.1 (4)	0.0 (0)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0 (8)	0.0 (0)	37.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	62.5 (5)	0.0 (0)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (21)	0.0 (0)	42.9 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	52.4 (11)	4.8 (1)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0 (9)	11.1 (1)	33.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	55.6 (5)	0.0 (0)
教育、学習支援業	100.0 (12)	8.3 (1)	25.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	58.3 (7)	8.3 (1)
医療、福祉	100.0 (68)	14.7 (10)	25.0 (17)	1.5 (1)	0.0 (0)	54.4 (37)	4.4 (3)
複合サービス事業	100.0 (8)	25.0 (2)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (4)	12.5 (1)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0 (16)	6.3 (1)	25.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	68.8 (11)	0.0 (0)

(4) 定年年齢に達した者の雇用確保措置

定年年齢に達した者の雇用確保措置状況をみると、「雇用確保措置がある」が92.5%となっており、規模別にみると、100～299人で97.7%と最も高く、次いで300～999人が97%、30～99人が96.2%となっている。

また、産業別にみると、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、教育、学習支援業が100%、次いで卸売業、小売業が97.2%となっている。

措置内容（複数回答）をみると、「再雇用制度」が73.1%、「勤務延長制度」が18.4%となっている。（表9）

表9 定年年齢に達した者の雇用確保措置

% (件数)

区分	計	措置がある	継続雇用制度	継続雇用制度	その他	措置がない	無回答・不明
			(再雇用制度)	(勤務延長制度)			
調査産業計	100.0 (375)	92.5 (347)	73.1 (274)	18.4 (69)	1.1 (4)	6.9 (26)	0.5 (2)
5人～9人	100.0 (58)	84.5 (49)	63.8 (37)	20.7 (12)	0.0 (0)	15.5 (9)	0.0 (0)
10～29人	100.0 (87)	87.4 (76)	70.1 (61)	16.1 (14)	1.1 (1)	11.5 (10)	1.1 (1)
30～99人	100.0 (79)	96.2 (76)	70.9 (56)	24.1 (19)	1.3 (1)	3.8 (3)	0.0 (0)
100～299人	100.0 (44)	97.7 (43)	79.5 (35)	18.2 (8)	0.0 (0)	2.3 (1)	0.0 (0)
300～999人	100.0 (33)	97.0 (32)	93.9 (31)	3.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.0 (1)
1,000人以上	100.0 (58)	94.8 (55)	79.3 (46)	15.5 (9)	0.0 (0)	5.2 (3)	0.0 (0)
無回答・不明	100.0 (16)	100.0 (16)	50.0 (8)	37.5 (6)	12.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設業	100.0 (28)	100.0 (28)	75.0 (21)	21.4 (6)	3.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
製造業	100.0 (57)	93.0 (53)	77.2 (44)	14.0 (8)	1.8 (1)	7.0 (4)	0.0 (0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (3)	100.0 (3)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
情報通信業	100.0 (3)	66.7 (2)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	100.0 (19)	100.0 (19)	78.9 (15)	21.1 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
卸売業、小売業	100.0 (72)	97.2 (70)	70.8 (51)	25.0 (18)	1.4 (1)	1.4 (1)	1.4 (1)
金融業、保険業	100.0 (9)	88.9 (8)	88.9 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)
不動産業、物品賃貸業	100.0 (7)	85.7 (6)	42.9 (3)	28.6 (2)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0 (10)	70.0 (7)	60.0 (6)	10.0 (1)	0.0 (0)	30.0 (3)	0.0 (0)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (23)	91.3 (21)	69.6 (16)	21.7 (5)	0.0 (0)	8.7 (2)	0.0 (0)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0 (10)	90.0 (9)	80.0 (8)	10.0 (1)	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)
教育、学習支援業	100.0 (22)	100.0 (22)	81.8 (18)	18.2 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
医療、福祉	100.0 (77)	87.0 (67)	64.9 (50)	22.1 (17)	0.0 (0)	11.7 (9)	1.3 (1)
複合サービス事業	100.0 (16)	93.8 (15)	87.5 (14)	6.3 (1)	0.0 (0)	6.3 (1)	0.0 (0)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0 (19)	89.5 (17)	78.9 (15)	10.5 (2)	0.0 (0)	10.5 (2)	0.0 (0)

(5) 最高雇用年齢

最高雇用年齢をみると、「定めている」が「再雇用制度」では73.8%、「勤務延長制度」では43.5%となっている。

最高雇用年齢は、「再雇用制度」において「65歳」までが75%と最も高く、「勤務延長制度」でも「65歳」が63.3%で最も高くなっている。(表10・11)

表10 再雇用制度における最高雇用年齢

区 分	計	定めている	% (件数)			定めていない	無回答・不明
			60～64歳	65歳	66歳以上		
調査産業計	100.0 (271)	73.8 (200)	< 0.5 > (1)	< 75.0 > (150)	< 24.5 > (49)	25.5 (69)	0.7 (2)
5人～9人	100.0 (37)	59.5 (22)	< 0.0 > (0)	< 77.3 > (17)	< 22.7 > (5)	40.5 (15)	0.0 (0)
10～29人	100.0 (60)	56.7 (34)	< 0.0 > (0)	< 50.0 > (17)	< 50.0 > (17)	43.3 (26)	0.0 (0)
30～99人	100.0 (55)	70.9 (39)	< 0.0 > (0)	< 74.4 > (29)	< 25.6 > (10)	25.5 (14)	3.6 (2)
100～299人	100.0 (35)	77.1 (27)	< 0.0 > (0)	< 88.9 > (24)	< 11.1 > (3)	22.9 (8)	0.0 (0)
300～999人	100.0 (31)	93.5 (29)	< 0.0 > (0)	< 86.2 > (25)	< 13.8 > (4)	6.5 (2)	0.0 (0)
1,000人以上	100.0 (46)	91.3 (42)	< 2.4 > (1)	< 76.2 > (32)	< 21.4 > (9)	8.7 (4)	0.0 (0)
無回答・不明	100.0 (7)	100.0 (7)	< 0.0 > (0)	< 85.7 > (6)	< 14.3 > (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設業	100.0 (19)	68.4 (13)	< 0.0 > (0)	< 76.9 > (10)	< 23.1 > (3)	31.6 (6)	0.0 (0)
製造業	100.0 (44)	70.5 (31)	< 0.0 > (0)	< 74.2 > (23)	< 25.8 > (8)	29.5 (13)	0.0 (0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (3)	100.0 (3)	< 0.0 > (0)	< 100.0 > (3)	< 0.0 > (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
情報通信業	100.0 (2)	50.0 (1)	< 0.0 > (0)	< 100.0 > (1)	< 0.0 > (0)	50.0 (1)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	100.0 (15)	86.7 (13)	< 0.0 > (0)	< 38.5 > (5)	< 61.5 > (8)	13.3 (2)	0.0 (0)
卸売業、小売業	100.0 (51)	82.4 (42)	< 2.4 > (1)	< 76.2 > (32)	< 21.4 > (9)	15.7 (8)	2.0 (1)
金融業、保険業	100.0 (8)	87.5 (7)	< 0.0 > (0)	< 71.4 > (5)	< 28.6 > (2)	12.5 (1)	0.0 (0)
不動産業、物品賃貸業	100.0 (3)	66.7 (2)	< 0.0 > (0)	< 50.0 > (1)	< 50.0 > (1)	33.3 (1)	0.0 (0)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0 (6)	50.0 (3)	< 0.0 > (0)	< 100.0 > (3)	< 0.0 > (0)	50.0 (3)	0.0 (0)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (16)	81.3 (13)	< 0.0 > (0)	< 92.3 > (12)	< 7.7 > (1)	18.8 (3)	0.0 (0)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0 (8)	62.5 (5)	< 0.0 > (0)	< 40.0 > (2)	< 60.0 > (3)	37.5 (3)	0.0 (0)
教育、学習支援業	100.0 (18)	94.4 (17)	< 0.0 > (0)	< 88.2 > (15)	< 11.8 > (2)	5.6 (1)	0.0 (0)
医療、福祉	100.0 (48)	52.1 (25)	< 0.0 > (0)	< 68.0 > (17)	< 32.0 > (8)	45.8 (22)	2.1 (1)
複合サービス事業	100.0 (15)	86.7 (13)	< 0.0 > (0)	< 100.0 > (13)	< 0.0 > (0)	13.3 (2)	0.0 (0)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0 (15)	80.0 (12)	< 0.0 > (0)	< 66.7 > (8)	< 33.3 > (4)	20.0 (3)	0.0 (0)

◇ 内は、「定めている」を100とした割合

表11 勤務延長制度における最高雇用年齢

区 分	計	定めている	% (件数)			定めていない	無回答・不明
			60～64歳	65歳	66歳以上		
調査産業計	100.0 (69)	43.5 (30)	< 3.3 > (1)	< 63.3 > (19)	< 33.3 > (10)	53.6 (37)	2.9 (2)
5人～9人	100.0 (13)	46.2 (6)	< 0.0 > (0)	< 66.7 > (4)	< 33.3 > (2)	53.8 (7)	0.0 (0)
10～29人	100.0 (13)	30.8 (4)	< 0.0 > (0)	< 100.0 > (4)	< 0.0 > (0)	69.2 (9)	0.0 (0)
30～99人	100.0 (19)	36.8 (7)	< 0.0 > (0)	< 57.1 > (4)	< 42.9 > (3)	52.6 (10)	10.5 (2)
100～299人	100.0 (7)	28.6 (2)	< 0.0 > (0)	< 0.0 > (0)	< 100.0 > (2)	71.4 (5)	0.0 (0)
300～999人	100.0 (1)	0.0 (0)	< 0.0 > (0)	< 0.0 > (0)	< 0.0 > (0)	100.0 (1)	0.0 (0)
1,000人以上	100.0 (9)	77.8 (7)	< 14.3 > (1)	< 85.7 > (6)	< 0.0 > (0)	22.2 (2)	0.0 (0)
無回答・不明	100.0 (7)	57.1 (4)	< 0.0 > (0)	< 25.0 > (1)	< 75.0 > (3)	42.9 (3)	0.0 (0)
建設業	100.0 (5)	60.0 (3)	< 0.0 > (0)	< 66.7 > (2)	< 33.3 > (1)	20.0 (1)	20.0 (1)
製造業	100.0 (8)	37.5 (3)	< 0.0 > (0)	< 100.0 > (3)	< 0.0 > (0)	62.5 (5)	0.0 (0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (0)	0.0 (0)	< 0.0 > (0)	< 0.0 > (0)	< 0.0 > (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
情報通信業	100.0 (0)	0.0 (0)	< 0.0 > (0)	< 0.0 > (0)	< 0.0 > (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	100.0 (4)	75.0 (3)	< 33.3 > (1)	< 66.7 > (2)	< 0.0 > (0)	25.0 (1)	0.0 (0)
卸売業、小売業	100.0 (19)	47.4 (9)	< 0.0 > (0)	< 66.7 > (6)	< 33.3 > (3)	47.4 (9)	5.3 (1)
金融業、保険業	100.0 (0)	0.0 (0)	< 0.0 > (0)	< 0.0 > (0)	< 0.0 > (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
不動産業、物品賃貸業	100.0 (2)	0.0 (0)	< 0.0 > (0)	< 0.0 > (0)	< 0.0 > (0)	100.0 (2)	0.0 (0)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0 (1)	0.0 (0)	< 0.0 > (0)	< 0.0 > (0)	< 0.0 > (0)	100.0 (1)	0.0 (0)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (5)	60.0 (3)	< 0.0 > (0)	< 33.3 > (1)	< 66.7 > (2)	40.0 (2)	0.0 (0)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0 (1)	0.0 (0)	< 0.0 > (0)	< 0.0 > (0)	< 0.0 > (0)	100.0 (1)	0.0 (0)
教育、学習支援業	100.0 (3)	66.7 (2)	< 0.0 > (0)	< 50.0 > (1)	< 50.0 > (1)	33.3 (1)	0.0 (0)
医療、福祉	100.0 (17)	23.5 (4)	< 0.0 > (0)	< 50.0 > (2)	< 50.0 > (2)	76.5 (13)	0.0 (0)
複合サービス事業	100.0 (2)	50.0 (1)	< 0.0 > (0)	< 100.0 > (1)	< 0.0 > (0)	50.0 (1)	0.0 (0)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0 (2)	100.0 (2)	< 0.0 > (0)	< 50.0 > (1)	< 50.0 > (1)	0.0 (0)	0.0 (0)

◇ 内は、「定めている」を100とした割合

(6) 70歳就業確保への対応

70歳就業確保への対応として、「特に対応はしていない」が46.2%、「70歳までの継続雇用制度を導入することを検討している」では21.5%となっている。(表12)

表12 70歳就業確保への対応

% (件数)

区 分	計	定年年齢を70歳まで引き上げた	今後、定年年齢を70歳まで引き上げること検討している	70歳までの継続雇用制度を導入した	70歳までの継続雇用制度を導入することを検討している	特に対応はしていない	その他	無回答・不明
調査産業計	100.0 (353)	1.1 (4)	7.6 (27)	11.9 (42)	21.5 (76)	46.2 (163)	10.5 (37)	1.1 (4)
5人～9人	100.0 (54)	3.7 (2)	3.7 (2)	13.0 (7)	25.9 (14)	48.1 (26)	5.6 (3)	0.0 (0)
10～29人	100.0 (82)	1.2 (1)	6.1 (5)	17.1 (14)	15.9 (13)	47.6 (39)	11.0 (9)	1.2 (1)
30～99人	100.0 (74)	1.4 (1)	10.8 (8)	20.3 (15)	21.6 (16)	32.4 (24)	13.5 (10)	0.0 (0)
100～299人	100.0 (40)	0.0 (0)	15.0 (6)	2.5 (1)	27.5 (11)	37.5 (15)	17.5 (7)	0.0 (0)
300～999人	100.0 (33)	0.0 (0)	9.1 (3)	6.1 (2)	33.3 (11)	45.5 (15)	6.1 (2)	0.0 (0)
1,000人以上	100.0 (54)	0.0 (0)	3.7 (2)	3.7 (2)	16.7 (9)	66.7 (36)	7.4 (4)	1.9 (1)
無回答・不明	100.0 (16)	0.0 (0)	6.3 (1)	6.3 (1)	12.5 (2)	50.0 (8)	12.5 (2)	12.5 (2)
建設業	100.0 (26)	3.8 (1)	7.7 (2)	11.5 (3)	3.8 (1)	61.5 (16)	7.7 (2)	3.8 (1)
製造業	100.0 (52)	1.9 (1)	7.7 (4)	11.5 (6)	23.1 (12)	38.5 (20)	17.3 (9)	0.0 (0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)
情報通信業	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	100.0 (18)	5.6 (1)	11.1 (2)	16.7 (3)	22.2 (4)	27.8 (5)	11.1 (2)	5.6 (1)
卸売業、小売業	100.0 (65)	0.0 (0)	7.7 (5)	15.4 (10)	26.2 (17)	38.5 (25)	12.3 (8)	0.0 (0)
金融業、保険業	100.0 (9)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	22.2 (2)	55.6 (5)	11.1 (1)	0.0 (0)
不動産業、物品賃貸業	100.0 (7)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)	28.6 (2)	28.6 (2)	14.3 (1)	0.0 (0)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.2 (2)	11.1 (1)	55.6 (5)	11.1 (1)	0.0 (0)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (22)	0.0 (0)	4.5 (1)	13.6 (3)	22.7 (5)	45.5 (10)	13.6 (3)	0.0 (0)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0 (10)	0.0 (0)	20.0 (2)	0.0 (0)	20.0 (2)	60.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)
教育、学習支援業	100.0 (21)	0.0 (0)	4.8 (1)	14.3 (3)	33.3 (7)	42.9 (9)	4.8 (1)	0.0 (0)
医療、福祉	100.0 (74)	1.4 (1)	6.8 (5)	13.5 (10)	23.0 (17)	44.6 (33)	9.5 (7)	1.4 (1)
複合サービス事業	100.0 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.3 (2)	86.7 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)
サービス業(他に分類されないもの)	100.0 (19)	0.0 (0)	15.8 (3)	5.3 (1)	5.3 (1)	63.2 (12)	5.3 (1)	5.3 (1)